

神奈川県の実済情勢報告

令和 7 年 4 月 22 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している	
生産活動	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	
企業収益	6年度は減益見込みとなっている（全規模）	6年度は減益見込みとなっている（全規模）	
企業の景況感	「下降」超幅が横ばい（全規模・全産業）	「下降」超幅が拡大（全規模・全産業）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が持ち直す中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している」

スーパー、コンビニエンスストア、家電、ドラッグストア、ホームセンターの各販売額及び新車登録届出台数は、前年を上回っている。百貨店の販売額は、前年を下回っている。このほか、飲食、宿泊などは緩やかに回復している。このことから、個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 春物衣料の滑り出しは好調であったものの、3月の寒暖差により失速してしまった。このような中、前年同月比で客数及び1人当たりの購入点数が落ちているものの、物価高を受けて商品単価が上昇しているため、売上高としては概ね前年並を維持している。(百貨店)
- バレンタイン等の各種フェアが好調で、今期業況は良いと認識している。物価高により買上点数は減少しているものの、一品単価の上昇に伴い客単価も上昇している。(スーパー)
- 増量キャンペーンが好調だったこともあり、売上高、客数、客単価とも前年同月比で増加。原材料価格や人件費の価格転嫁を行っているが、他社の価格も上がっているため、買い控え傾向はみられない。(コンビニエンスストア)
- 新規出店により売上高は増加。物価高の中、消費者が他店と価格を比較しながら買い物している様子が見られる。このような状況の中、仕入価格が上昇しているものの、他社の価格を見ながら値上げのタイミングを遅らせることで、客数を確保していきたい。(ドラッグストア)
- 7年1-3月期の売上高は、前年同期比で増加。各車種とも一定の受注残があるが、今期は単価の高い車がメーカーから納入され、登録に結びついたため、売上高・客単価が増加した。なお、物価高の影響からか、顧客の買い替えサイクルが長期化している。(自動車販売)
- レストランの需要は、コロナ禍以降徐々に回復。取りやめていた企業の新年会や歓送迎会等の回復も見受けられる。(飲食サービス)
- 物価高の影響からか、国内ファミリー層の需要は減少。一方で、インバウンド需要が引き続き好調であることから、全体の売上高・客数とも前年同期比で増加。訪日客は、アジア・欧米など幅広い。(陸運・娯楽)

■ 生産活動「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

生産を業種別にみると、食料品・飲料が増加しているものの、化学、輸送機械、生産用機械が減少していることから、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 7年1-3月期の生産量は、対前年同期比で減少。中国向けスキンケア商品の生産量減少が主な要因となっている。(化学)
- 中国市場の競争激化により販売台数が減少し、生産台数も減少した。(輸送機械)
- 半導体製造装置(SPE)については、生成AI用GPUの需要増に伴い先端パッケージ向け装置が好調であり、生産量が増加しているものの、フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置については、液晶パネルの価格下落により採算が取れにくくなっていることなどを受けて、生産量が徐々に低下している。(生産用機械)

■ 雇用情勢「持ち直している」

雇用保険受給者実人員は増加、有効求人倍率は横ばいであるものの、新規求人数が増加していることから、雇用情勢は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 派遣会社を通じたアルバイトの割合が増えている。労働者にとっては、店舗を固定せず、シフトを選んで柔軟に働けるといったメリットがあるが、店舗にとっては、時給が高いため、コストが高くなってしまう。(小売業)
- 従業員はIT、電気開発に携わる人材で不足。新卒採用のほか中途採用も行っているが、エンジニア職は他企業と取り合いになっているものと思われる。(製造業)

■ 設備投資「6年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 6年度の設備投資計画額をみると、全産業で前年度比7.2%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同5.5%の増加見込み、非製造業は同9.7%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益「6年度は減益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 6年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、全規模で前年度比2.9%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同4.8%の減益見込み、非製造業は同1.1%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感「『下降』超幅が拡大」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 企業の景況判断BSIをみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超に転じている。規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が横ばい、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

■ 住宅建設「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家及び分譲住宅が前年を上回っており、全体で前年を上回っている。

■ 公共事業「前年を上回っている」

- 公共工事前払保証請負金額をみると、前年を上回っている。

神奈川県^①の経済情勢報告

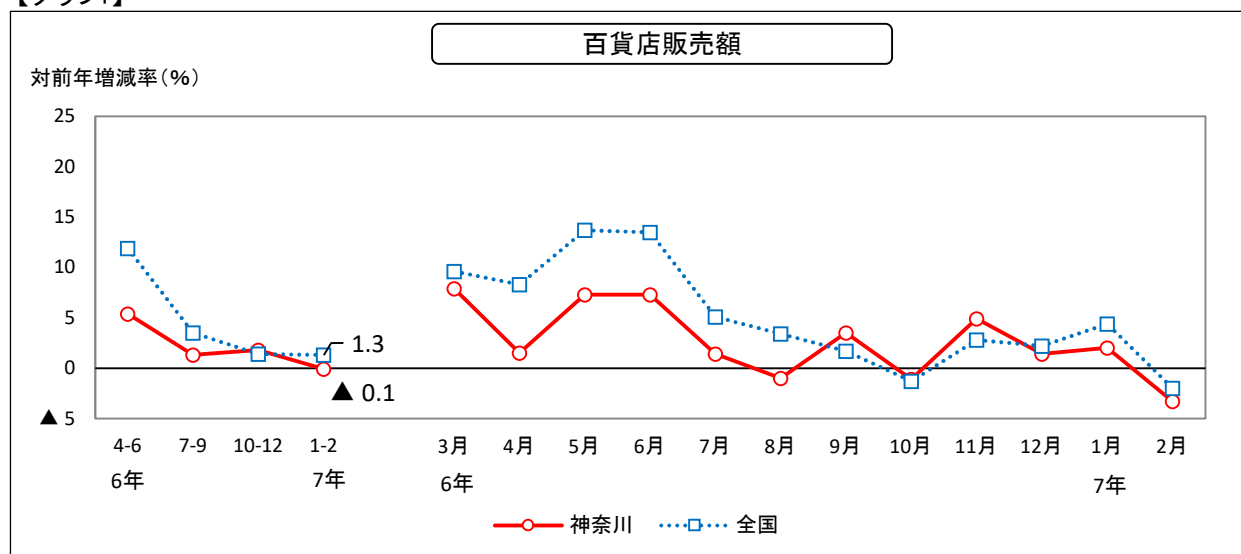
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している

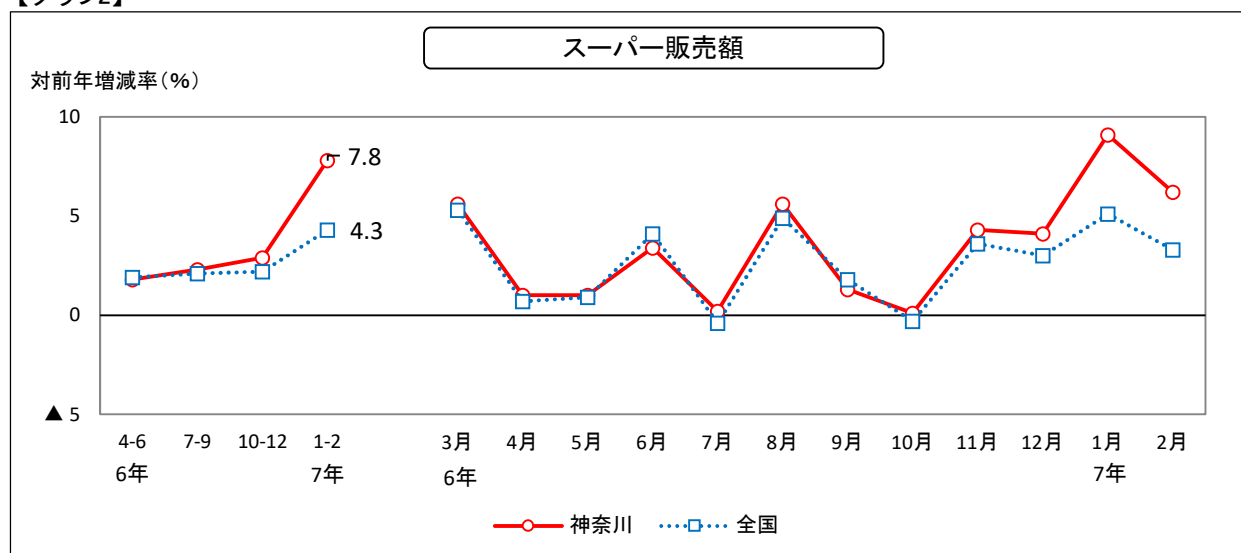
【グラフ1】



(注)全店ベース、令和7年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

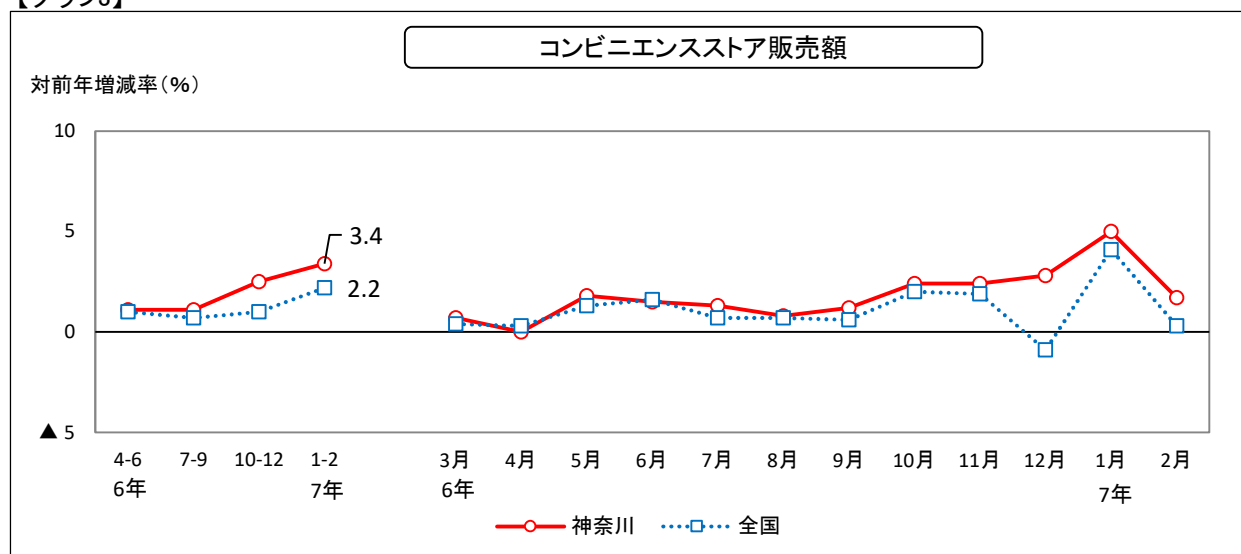
【グラフ2】



(注)全店ベース、令和7年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

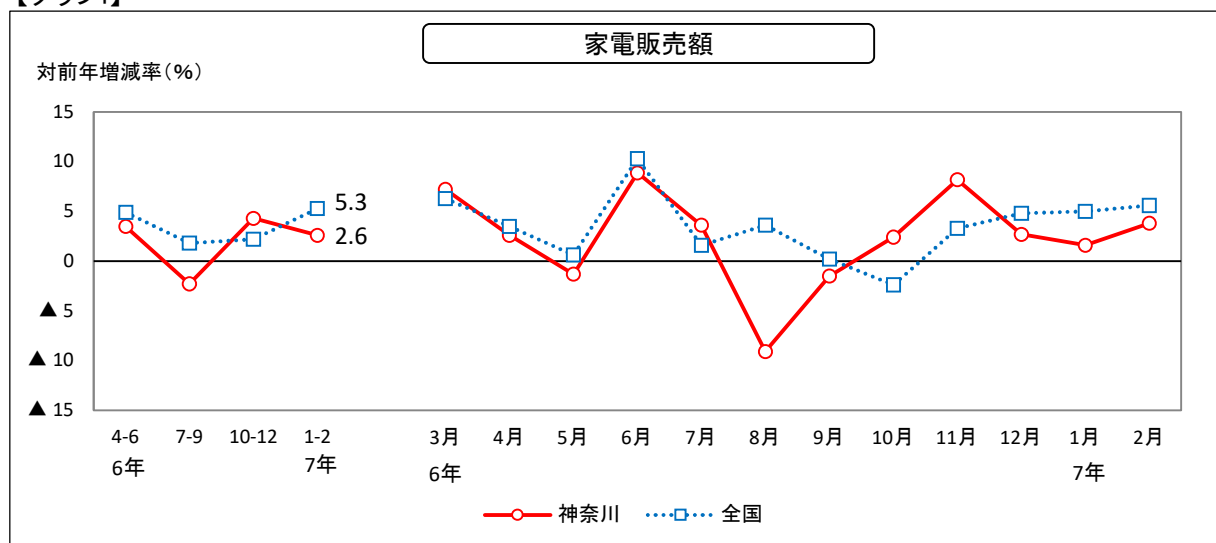
【グラフ3】



(注)全店ベース、令和7年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

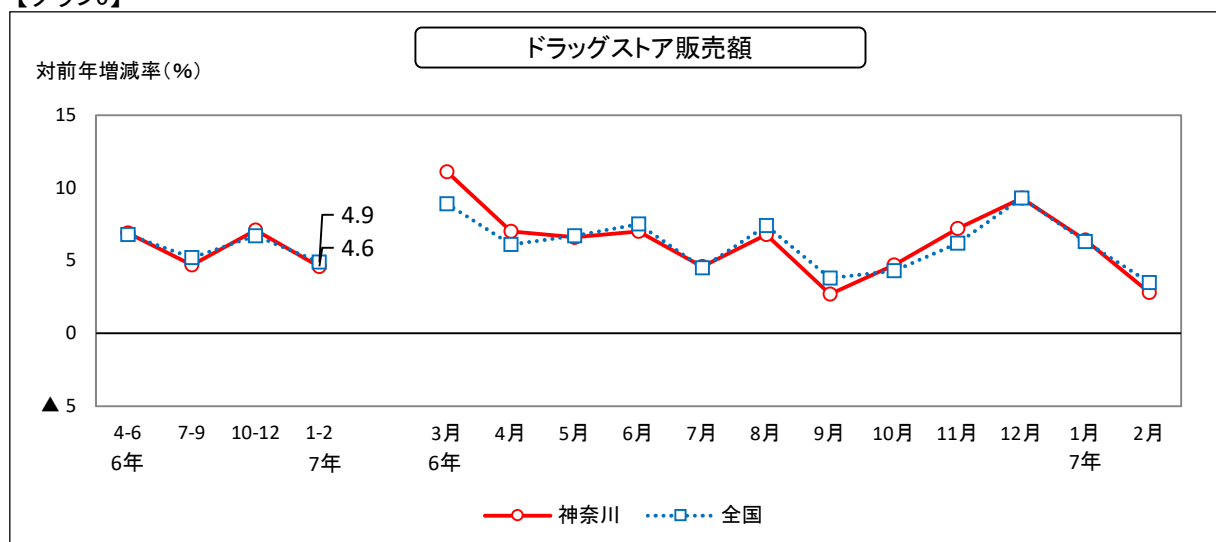
【グラフ4】



(注) 全店ベース、令和7年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

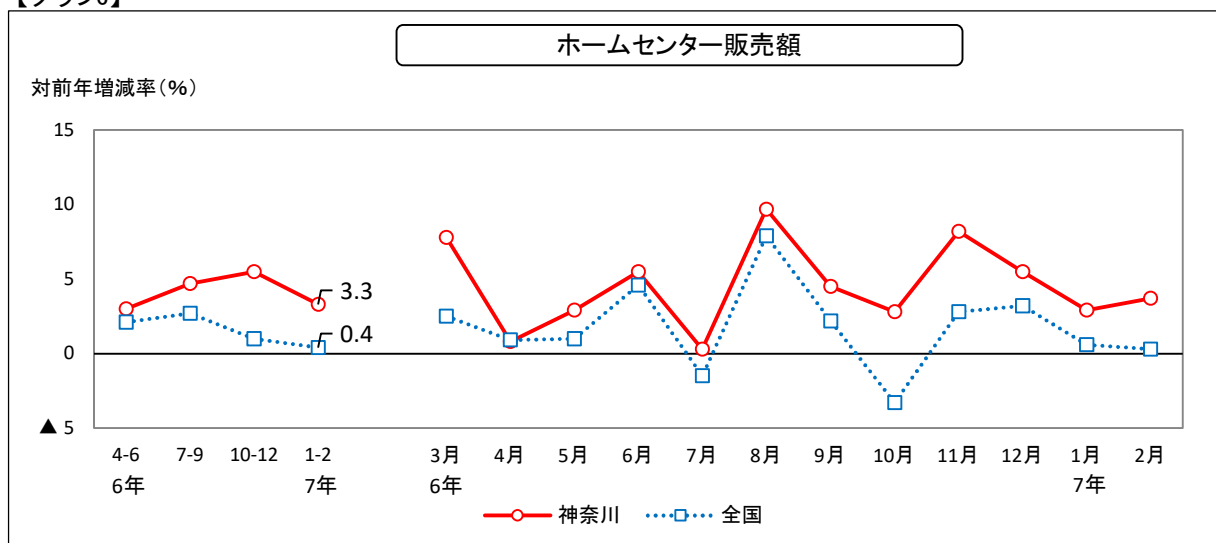
【グラフ5】



(注) 全店ベース、令和7年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

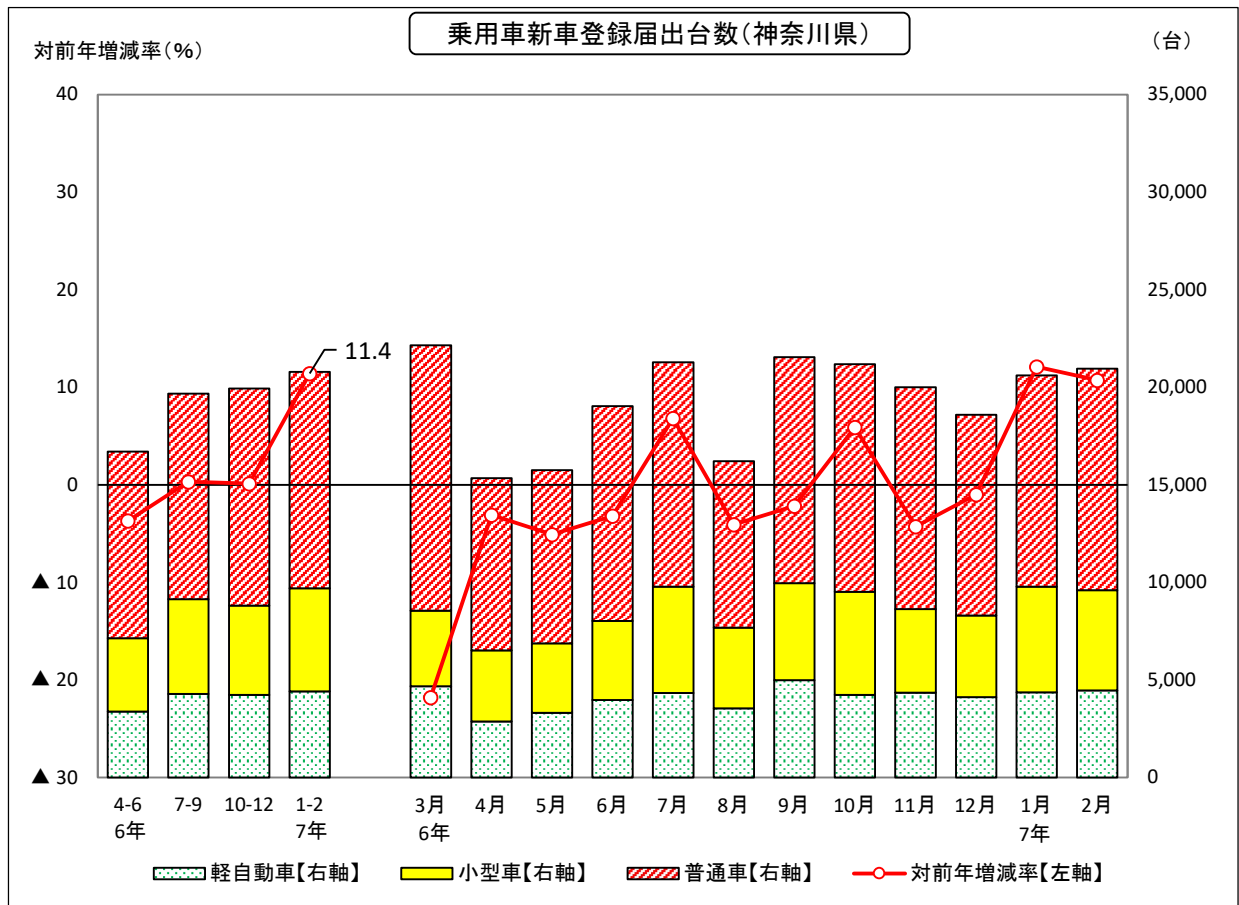
【グラフ6】



(注) 全店ベース、令和7年1-2月期は当局試算である。

【経済産業省】

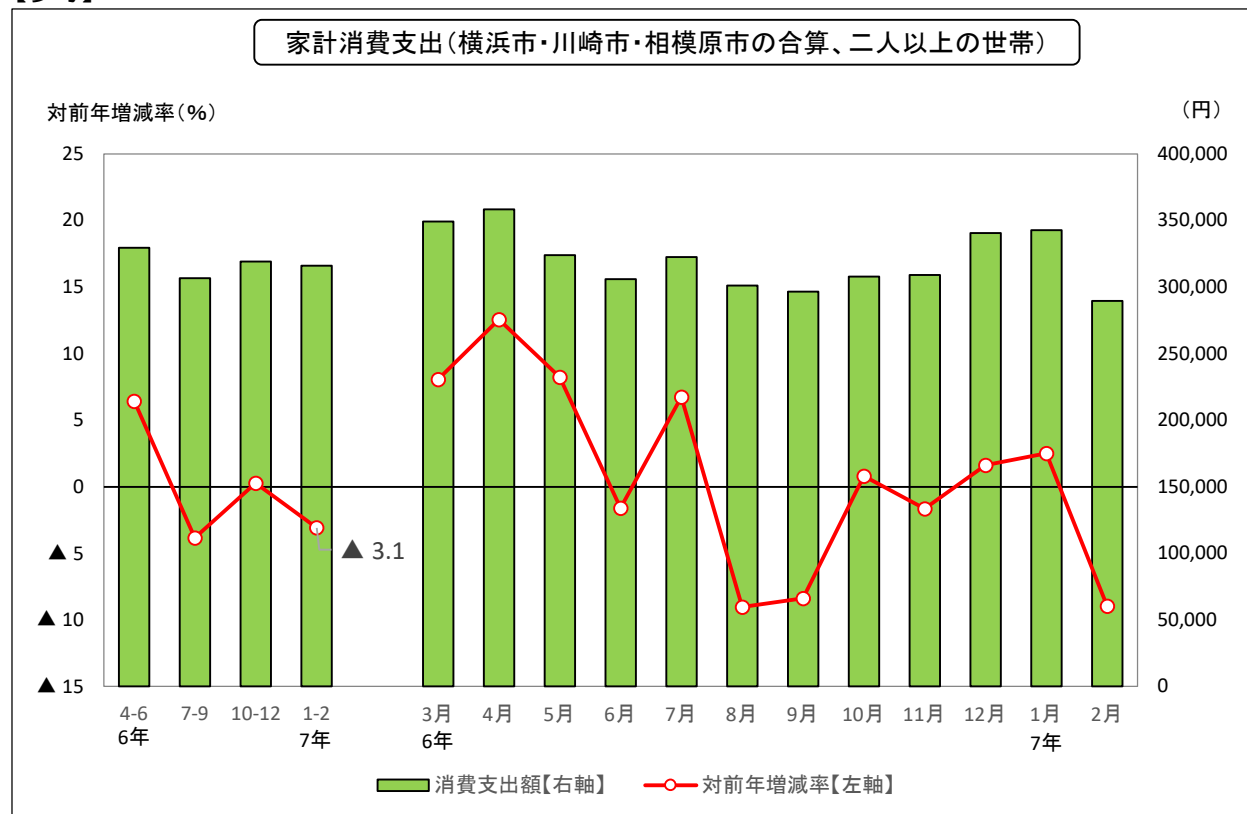
【グラフ7】



(注) 四半期は当局試算である。

【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

【参考】



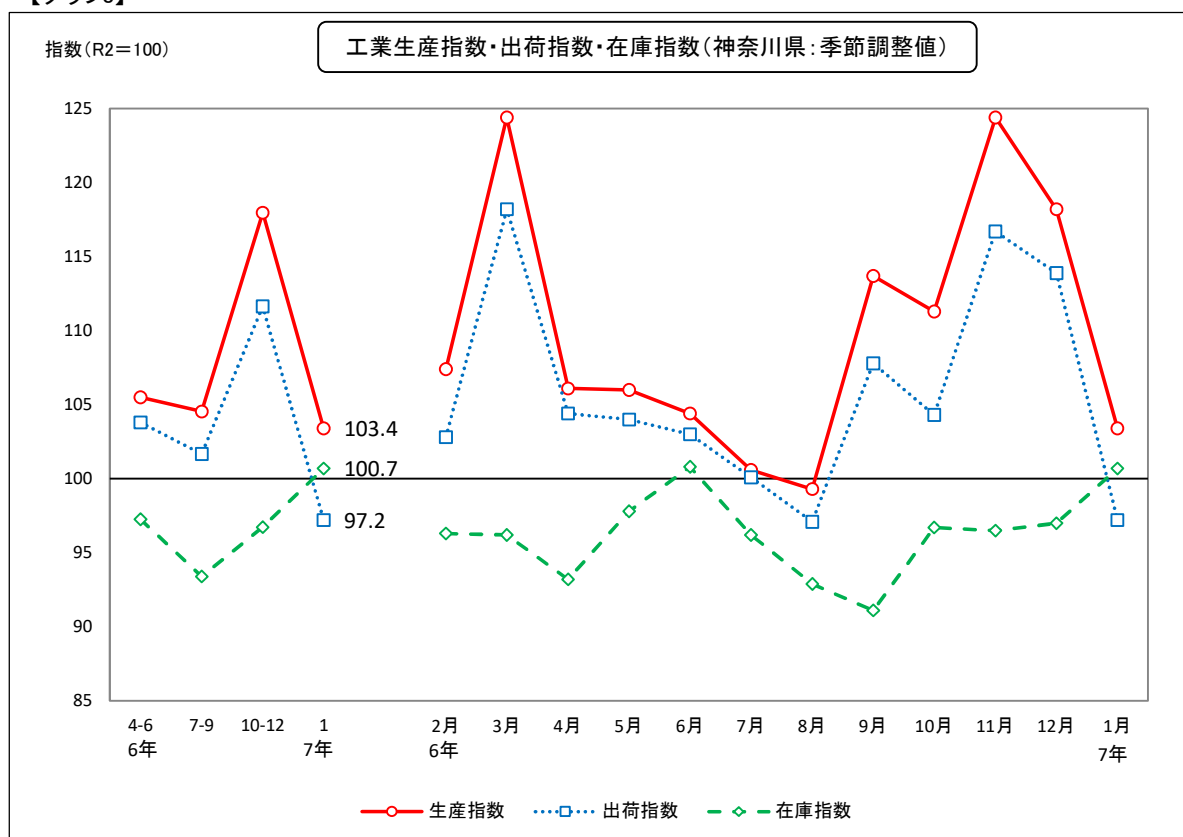
(注) 「家計調査」(総務省統計局)をもとに当局作成、農林漁家世帯を含む。

【総務省統計局】

2.生産活動

持ち直しのテンポが緩やかになっている

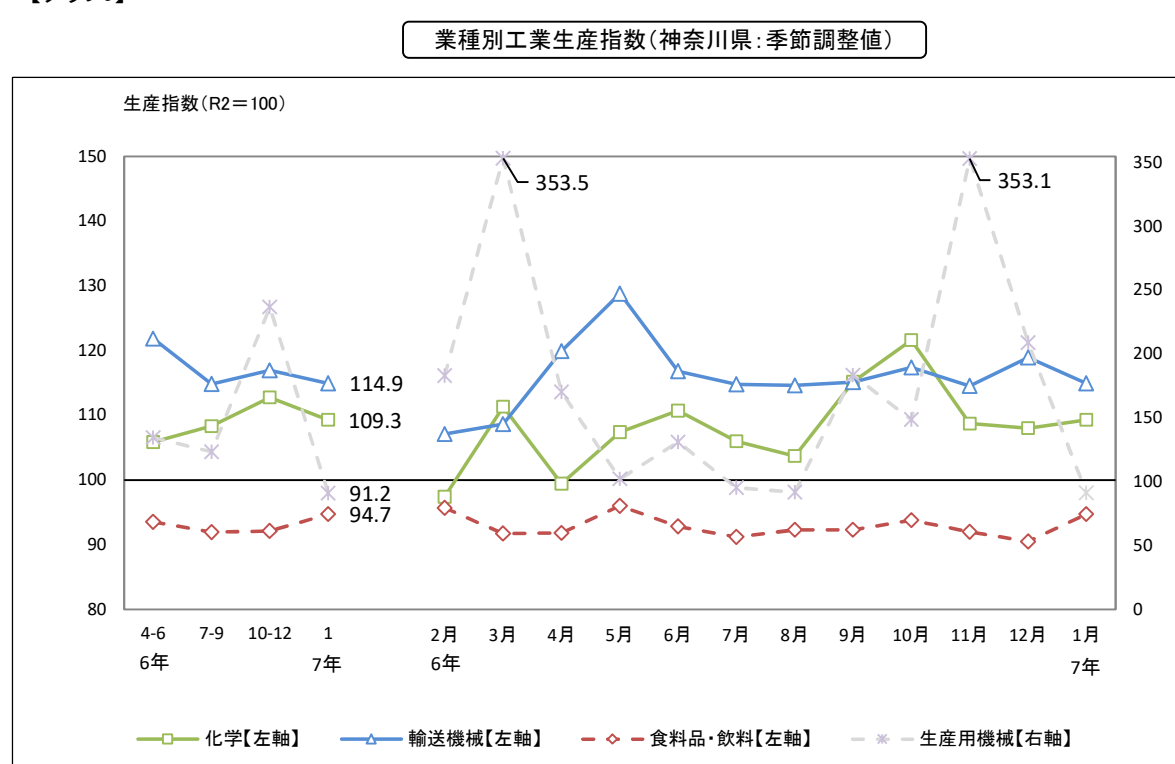
【グラフ8】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

【グラフ9】



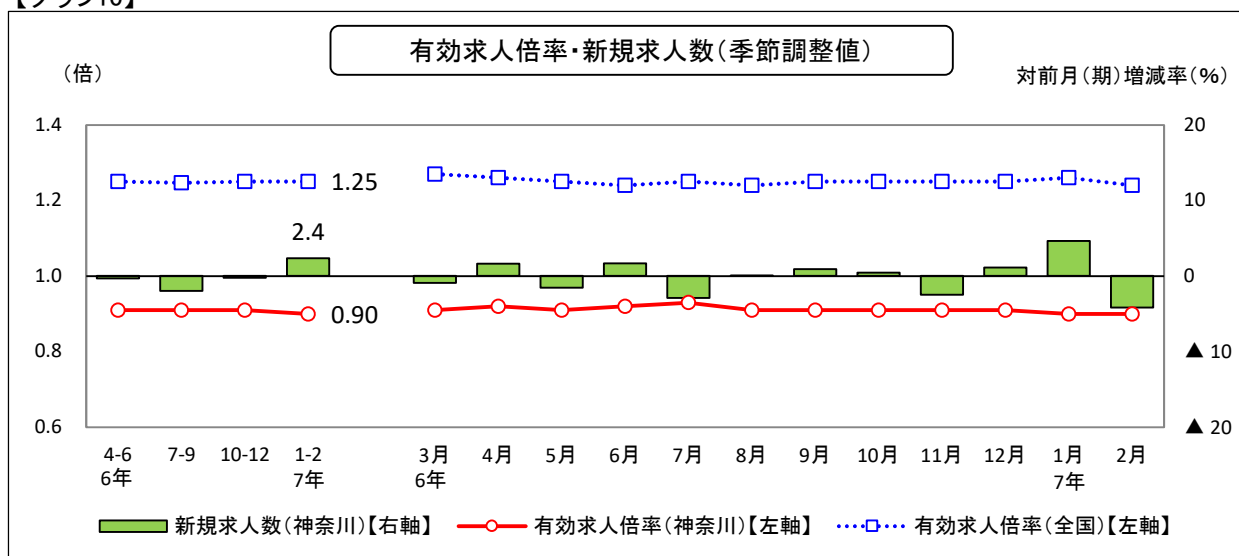
(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県】

3.雇用情勢

持ち直している

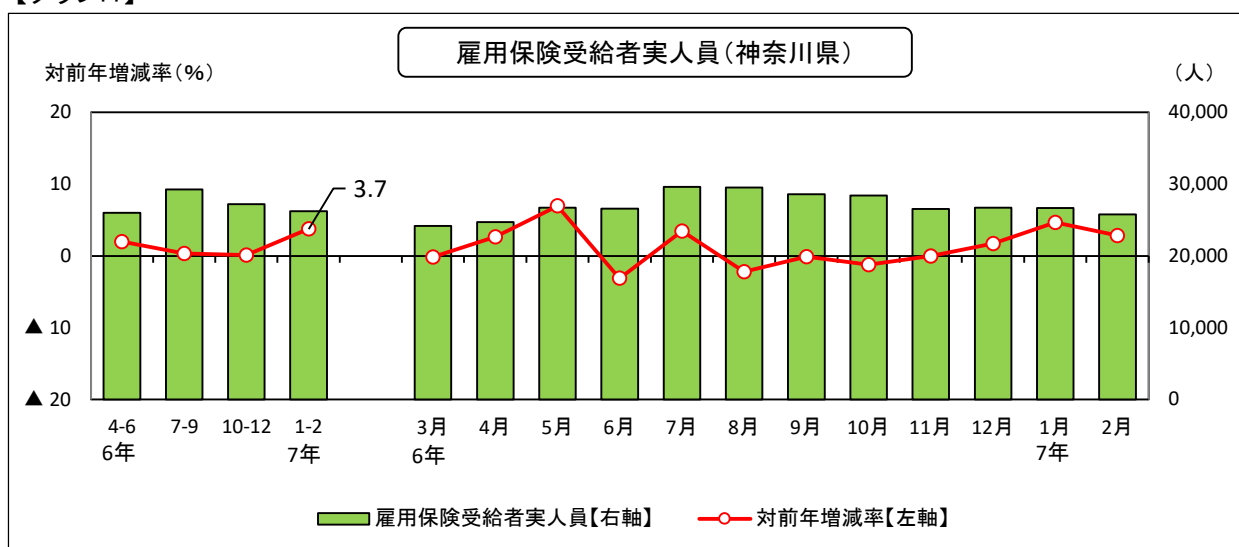
【グラフ10】



(注)1.パートを含む。2.四半期は当局試算である。

【厚生労働省】

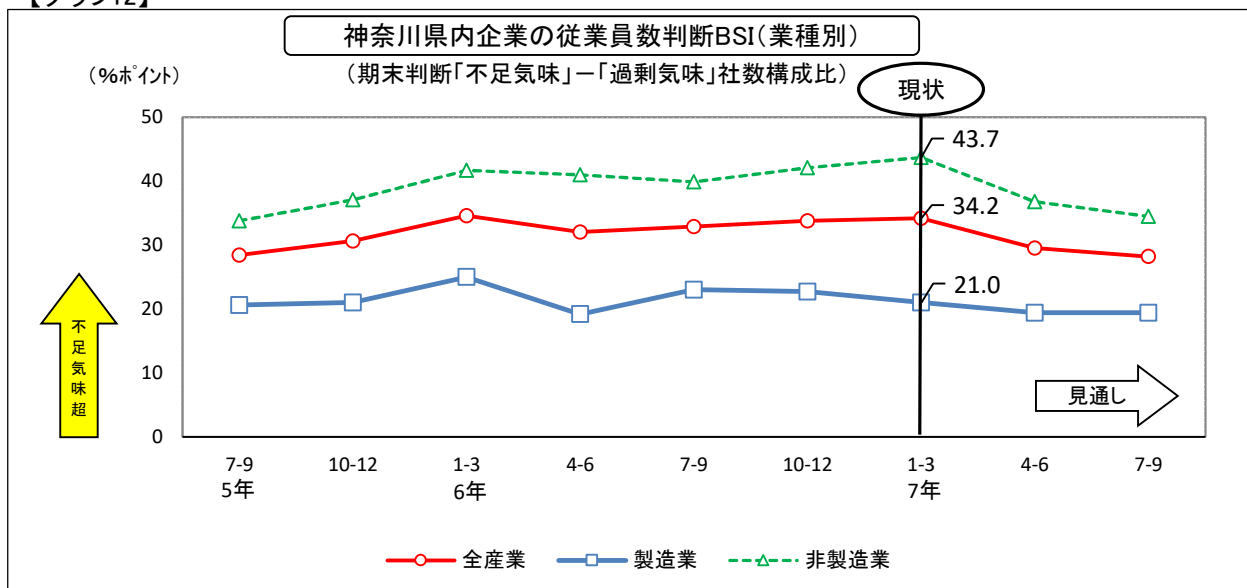
【グラフ11】



(注)四半期は当局試算である。

【神奈川県労働局】

【グラフ12】

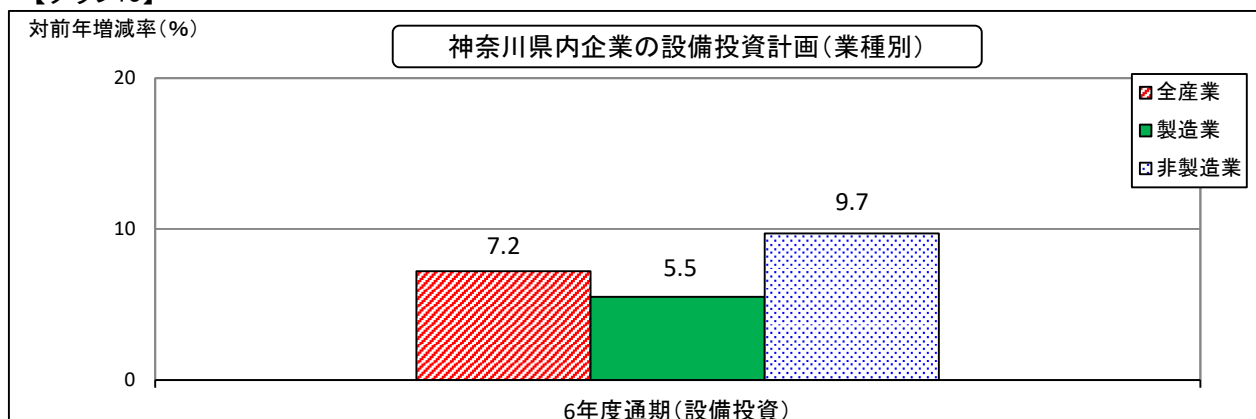


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年1~3月期調査))】

4.設備投資

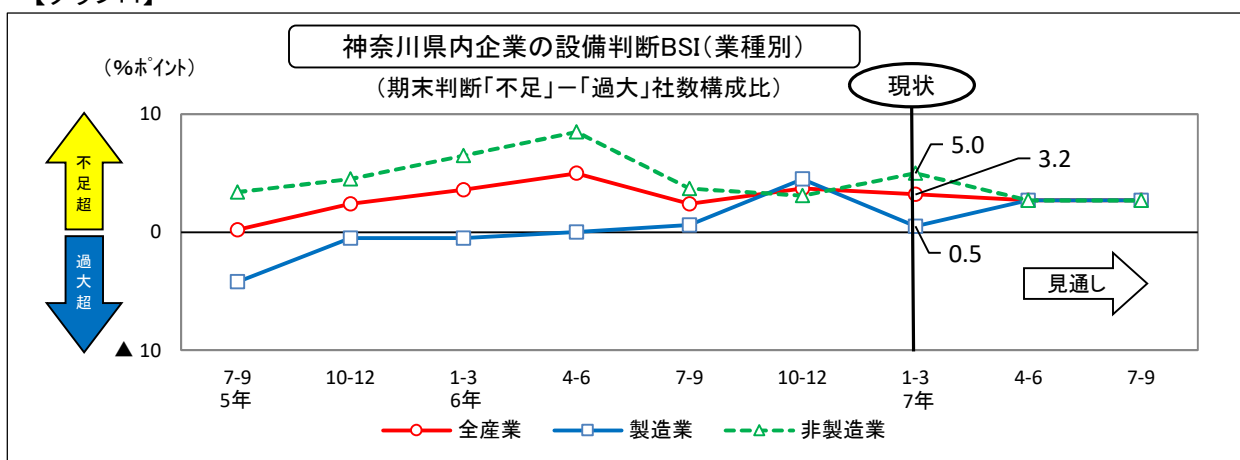
6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)

【グラフ13】



【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年1～3月期調査))】

【グラフ14】

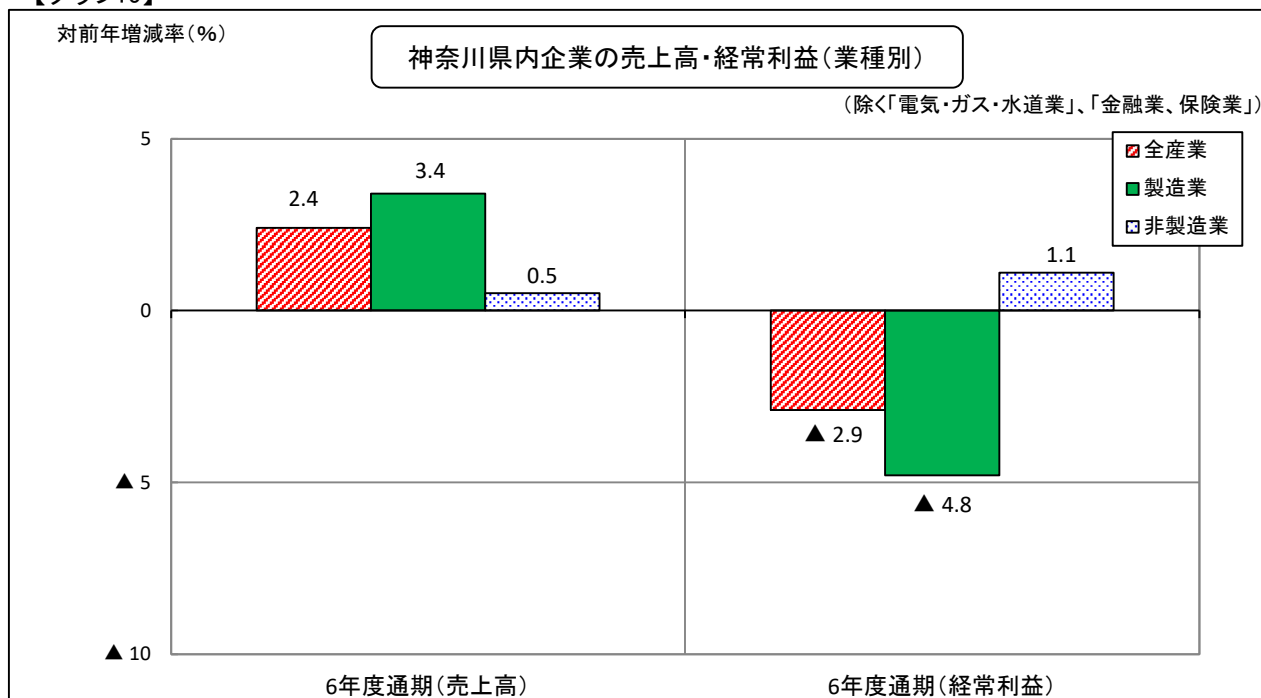


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年1～3月期調査))】

5.企業収益

6年度は減益見込みとなっている(全規模)

【グラフ15】

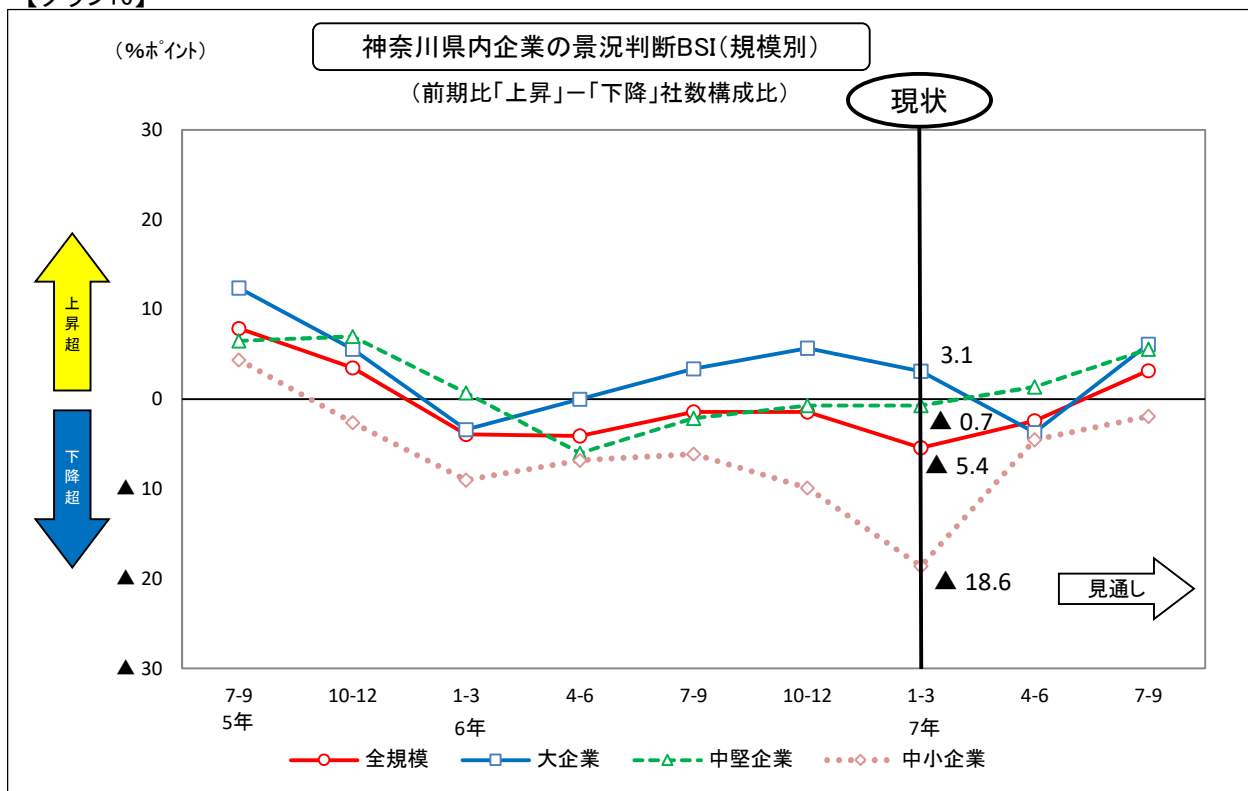


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年1～3月期調査))】

6.企業の景況感

「下降」超幅が拡大(全規模・全産業)

【グラフ16】

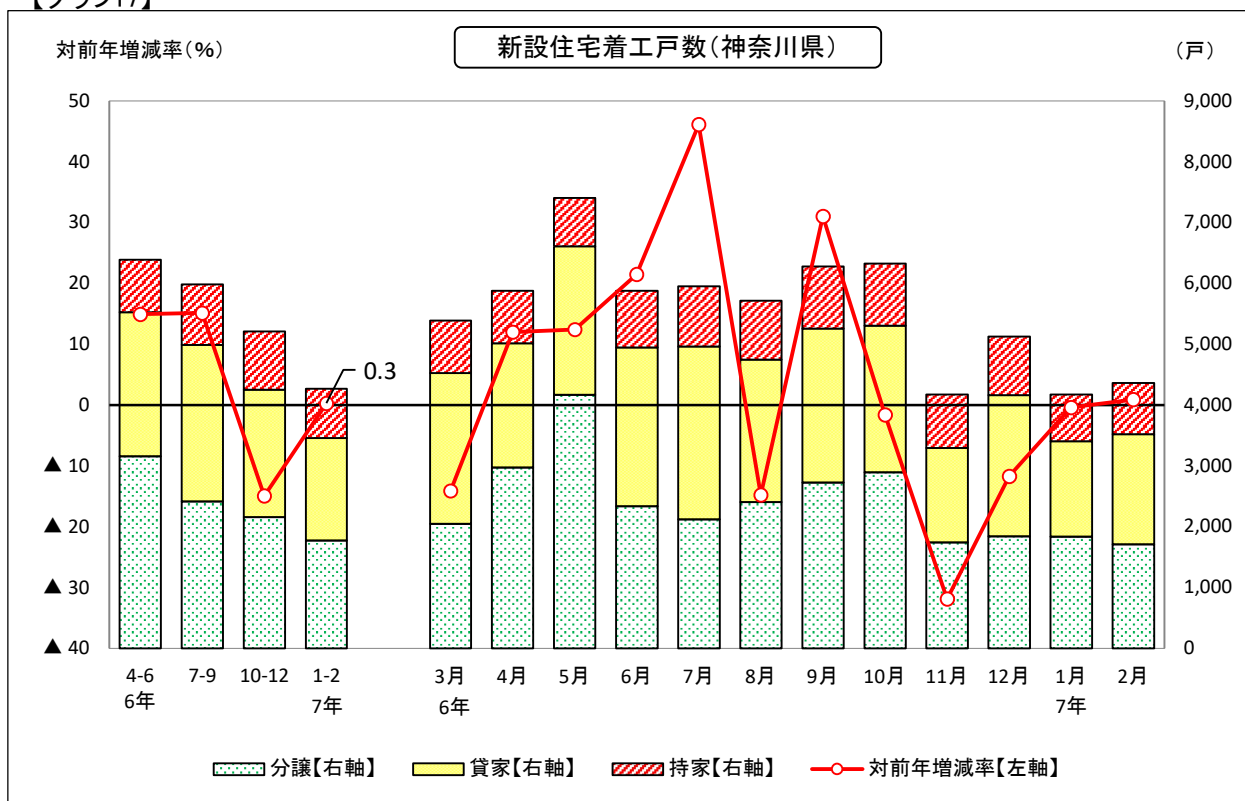


【横浜財務事務所(法人企業景気予測調査(7年1~3月期調査))】

7.住宅建設

前年を上回っている

【グラフ17】



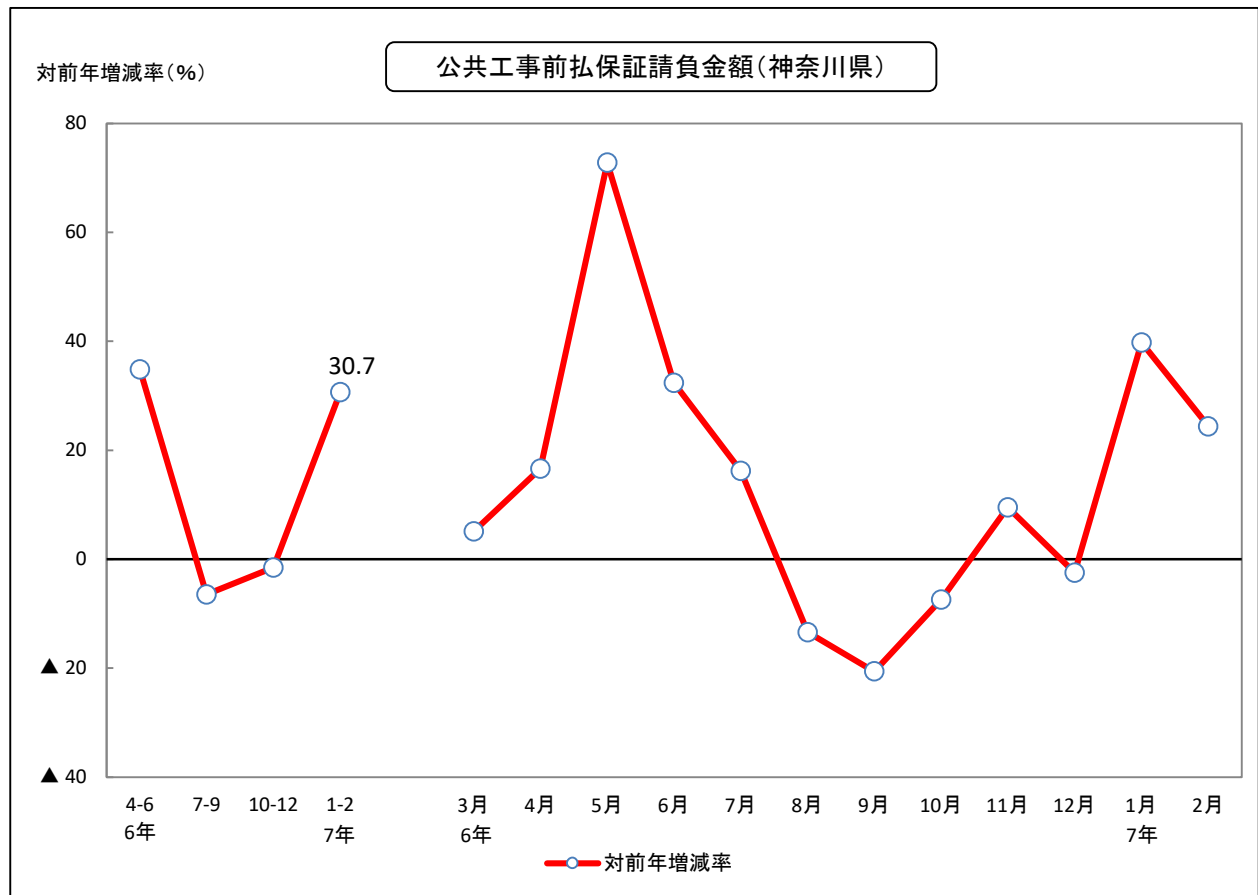
(注)1.対前年増減率には給与住宅を含む。2.四半期は当局試算である。

【国土交通省】

8.公共事業

前年を上回っている

【グラフ18】



(注)四半期は当局試算である。

【東日本建設業保証(株)他】